

平成 19 年 9 月 25～27 日 物質フローと資源生産性に関する
OECD 日本セミナー (物質フローと資源生産性 - 知識から政策へ) 及び
UNEP ワークショップ (資源効率と環境: 主要な資源フローの特定) の概要

会議開催の背景と目的:

- OECD セミナー (9 月 26-27 日): 我が国からの G 8 サミットへの提案 (2003 年) により、OECD において 2004 年から進められてきた「物質フローと資源生産性に関する国際共同研究」の成果を共有するとともに、今後重点的に取り組むべき事項や方向について検討を行うことを目的として、OECD と日本政府が共同で開催した。
- UNEP ワークショップ (9 月 25 日): UNEP が本秋の立ち上げを計画している「資源効率と環境に関する国際パネル (仮称)」の準備会合として、主要な資源のフローとその効率性を把握する手法について専門家による意見交換を行なうことを目的として開催した。

会議の概要:

• **OECD セミナー**

最近の成果:

- OECD ドキュメント (ガイダンスマニュアル、会計の枠組み、加盟国の取組インベントリ、用語集) が 3 年間の成果として提示された。特にガイダンスマニュアルは、多様な物質フロー会計の実施ツールと指標及びそれらの政策の進捗を測定する機能を紹介している。
- 各国のトレンド・進捗状況評価のため、各国の経験のレビューを行った。OECD 加盟国における資源生産性の進捗の度合いは、デカップリングが進んでいる国からそうでない国まで多様であるが、その把握には単純な物質フロー指標で十分であることが確認された。
- OECD 非加盟国においては、物質フロー会計に関する能力開発不足という問題はあるものの、廃棄物管理や循環経済に関する法律を定め、資源生産性の目標設定を導入するなどの取組が始まっている。
- 物質フロー分析の手法を適用することにより、金属のような主要資源の研究やセクター別の比較分析に大きな進捗が見られた。主要なセクターにおける主要な物質フローの把握には、単純な物質フロー分析より詳細な情報が必要であり、また物質フローと資源生産性の更なる精度向上に関して情報の存在は不可欠な前提条件であることが認識された。
- エネルギー効率や環境管理の向上、国内及び地球規模での供給網のネットワークを通じた副産物や二次製品の利活用などによって、民間部門は資源生産

性の向上に重要な役割を果たしていることが確認された。

今後重点的に取り組むべき事項：

- ・ 参加者は、隠れたフローを含む国際貿易に関連した物質フローとそれに付随する環境影響への取組は特に重要であるとの点で合意した。
- ・ 各国の政策上の優先事項によりターゲットとなる資源は異なり、また物質フローに起因する環境影響への関心も異なるため、国ごとに異なる物質フロー指標で評価される必要があると確認された。
- ・ 各国の状況を考慮に入れた目標の設定も含めた資源生産性の指標は、資源のより有効な利用を促進するための政策の実施にとって効果的であることが認識された。セクター別や物質のカテゴリー別の会計は、物質フローや資源生産性、環境影響に関する情報を多様な生産者及び消費者に提供するために、作成すべきであると確認された。
- ・ 資源生産性向上のための3R関連活動の経済及び環境上の成果は、資源の利用状況や潜在的な効率的利用の可能性を考慮しつつ、評価されるべきであると確認された。
- ・ 各国内及び各国間における物質フローに関するデータの質・量を向上させる必要があり、国際的に整合的な環境負荷に関するデータの蓄積は、極めて重要であることが認識された。

今後の方向：

- ・ 物質フローや資源生産性に関する調査研究、定期的な統計情報の収集及び政策の企画・立案に関して、一層協力していくことが確認された。
- ・ 特に発展途上国において、物質フローと指標に対する認知度を高めたり、物質フローや環境会計に関する調査や開発について情報共有を図るなどの国際協力が重要であるといったことも認識を共有した。
- ・ この会合の結果は2007年後半～2008年に開催される国際的なプロセス：
 - 2008年4月にパリで開催されるOECD-UNEP国際会議；
 - 資源効率性に関するOECD理事会新勧告；
 - 2008年5月に日本で開催されるG8環境大臣会合、7月のG8サミットなど；につながるものであることが確認された。

● UNEP ワークショップ

セッション 1: 最も重要とみられる資源フローの特定と、その方法

- ・ OECDの活動（MFAの方法論の政策への適用、個々の物質資源のフロー分析への移行等）と、UNEPの活動（資源に関する国際パネルの活動、環境影響についての取組、持続可能な消費への国連経済社会局（UN DESA）との取組

等)のシナジー効果の可能性が明確に示された。

- ・ セッション1で発表した各国すべてにおいて、環境影響を減らし、物質供給の安定を目指すリサイクルとの関連における物質フロー研究が進められているが、地球的視野の科学的評価が不足している。
- ・ 参加者は、化石燃料への依存から、バイオマス、水力、風力、太陽光など再生可能資源の利用への移行という課題を重要と受け止め、主要資源フローの特定の必要性を認識。物質フローの分析が有効に機能すると期待。

セッション2: 資源フローに伴う環境影響と社会経済(ケーススタディ)

- ・ 問題点: EU内部における資源の利用量は削減される反面、資源輸入相手国でEU向け貿易フローによる影響拡大; バイオマスのような天然の再生可能資源の地球規模での乱開発(アフリカ・コンゴでの森林伐採他); 再利用可能エネルギー(水力、風力、太陽熱)の製造には鉱物の利用が要求されるなどの問題、鉛電池のリサイクル活動による健康被害(途上国)等。
- ・ 課題への取組: 国際的影響については総物質消費(TMC)を考慮する; 環境影響について重み付けした物質消費(EMC)のアプローチ; 拡大生産者責任(EPR)と結びついた3Rの取組とシステム構築、数値目標設定; 隠れた物質フロー管理、資源のライフサイクル管理を考慮する; 等が必要である。
- ・ 資源生産性の指標へのGDPの使用について、サービス産業のように資源投入量が少ないながら付加価値の高い産業もあれば、資源集約的な産業もあることを踏まえ、十分検討を加えるべきである; 政策が変わっても消費パターンが変わらないと環境影響の改善幅は大きくなる。地球規模で考えると、運輸による影響を減らす政策が最も効果的である; などの意見が出された。

セッション3: 今後の課題と前進への道

- ・ 資源パネル(Resource Panel)は主要な資源フローとそれに伴う環境影響および社会経済的影響を特定する際、様々なニーズと方法論を考慮する必要がある: デカップリングへの科学的理解; 主要資源フローの科学的評価; 統計的EE IOTの使用による、物質の優先度研究; 途上国の能力開発、等。